

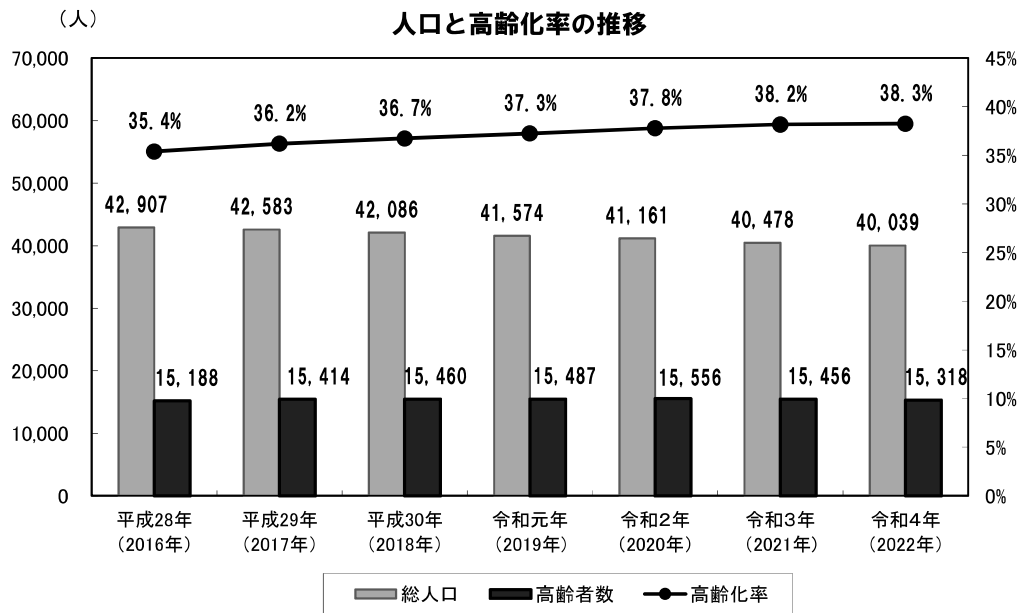
中間市の高齢者を取り巻く状況

1. 人口等の現状

(1) 人口の推移

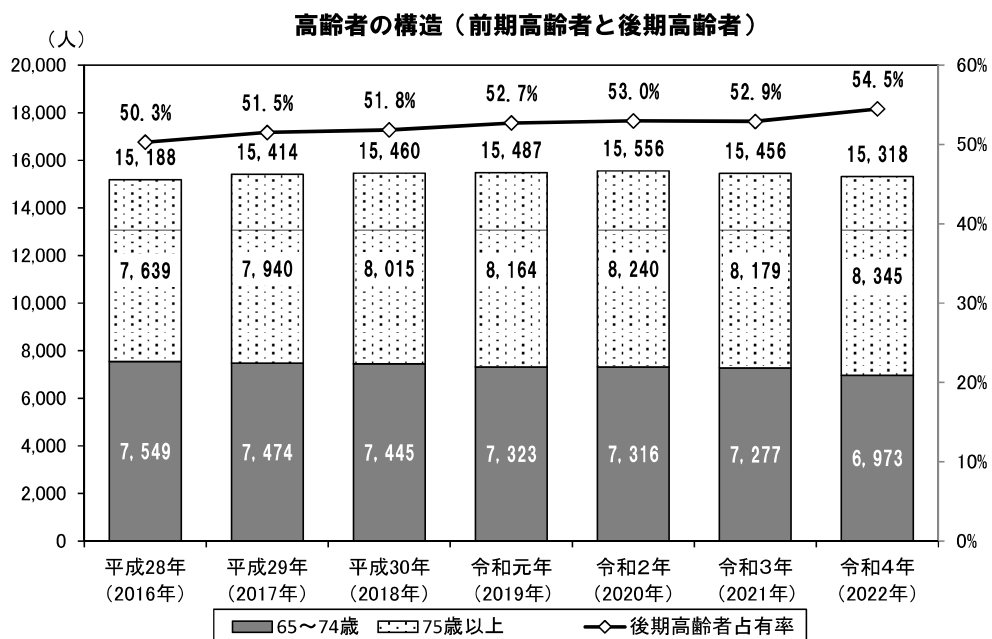
本市の総人口は、減少傾向で推移しており、令和4年（2022年）9月末で40,039人となっています。

65歳以上の高齢者については、令和2年（2020年）をピークに減少傾向となっており、令和4年（2022年）9月末で15,318人、高齢化率は38.3%となっています。



資料：住民基本台帳（各年9月末）

後期高齢者占有率（高齢者に占める後期高齢者の割合）は、増加傾向となっており、令和4年（2022年）9月末で54.5%となっています。

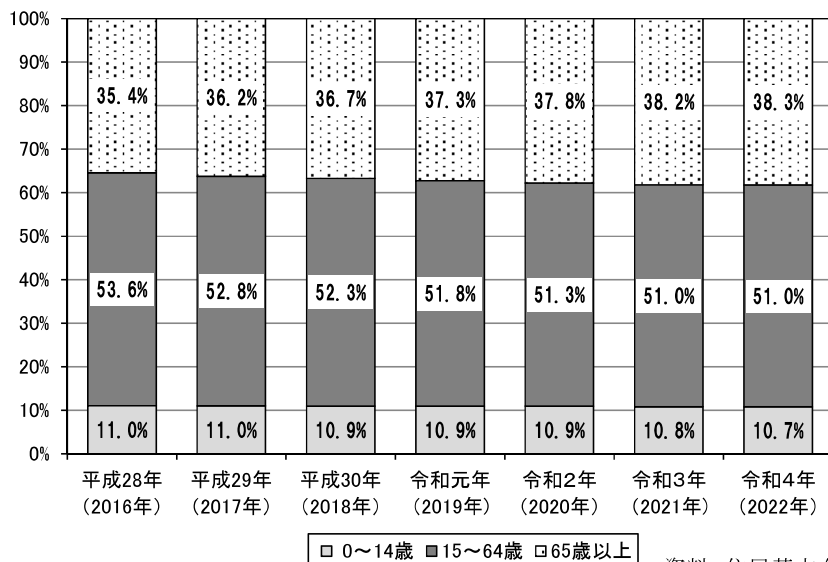


資料：住民基本台帳（各年9月末）

(2) 人口構造

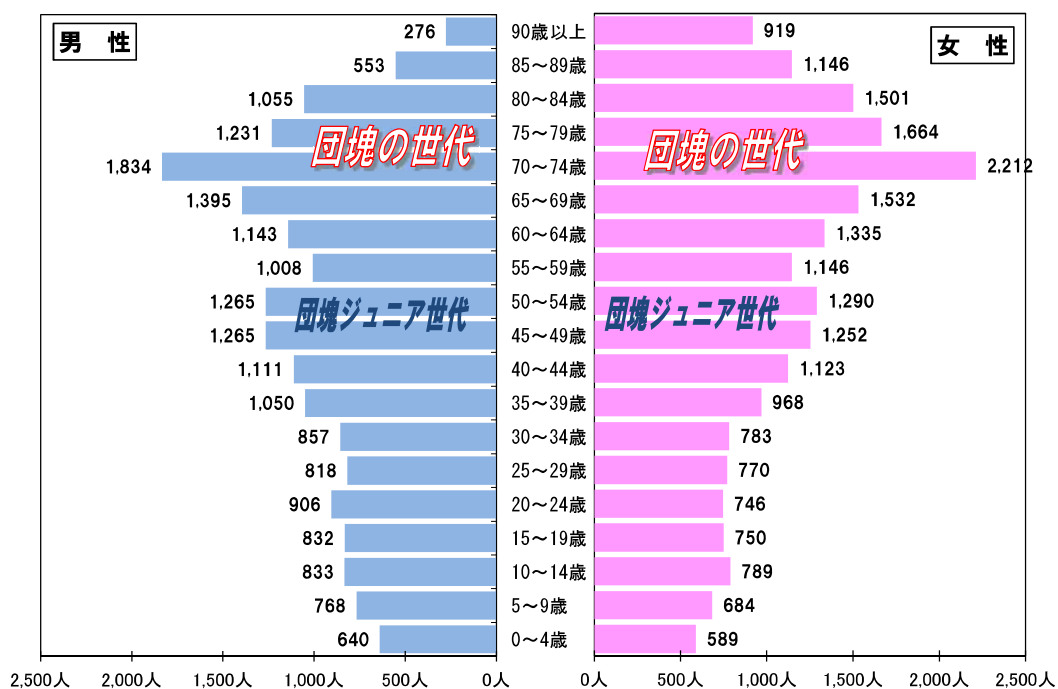
平成28年(2016年)からの年齢3区分による構成比でみると、令和4年(2022年)には年少人口と生産年齢人口がそれぞれ0.3ポイント、2.6ポイント減少している一方で、高齢者人口は、平成28年(2016年)の35.4%から令和4年(2022年)には38.3%と2.9ポイント増加しています。

年齢3区分別人口の構成比



- 令和4年の人口ピラミッドは、男女ともに「団塊ジュニア世代(第二次ベビーブーム世代)」と「団塊の世代(第一次ベビーブーム世代)」の人口が顕著に多くなっています。
- 一方で、14歳以下の年少人口は少なく、年齢が下がるほど人口が少ない傾向にあり、人口ピラミッドは、少子・高齢化が進んだつぼ型となっています。

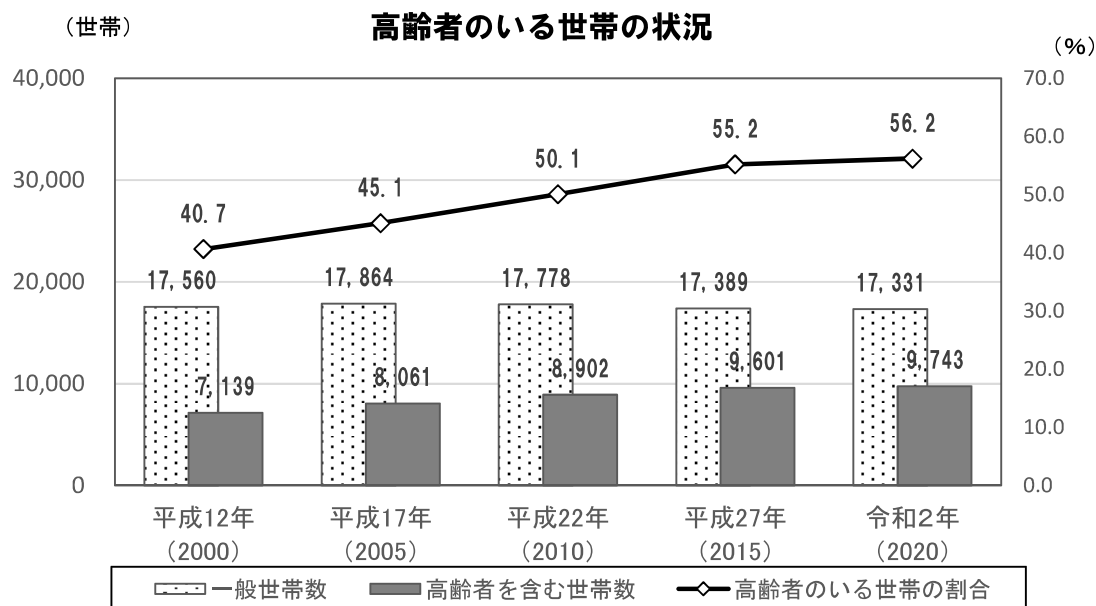
性別・年齢5歳階級別人口ピラミッド



(3) 高齢者世帯の状況

本市の世帯数は、令和2年（2020年）に17,331世帯となっており、平成12年（2000年）からの20年間で229世帯減少しています。

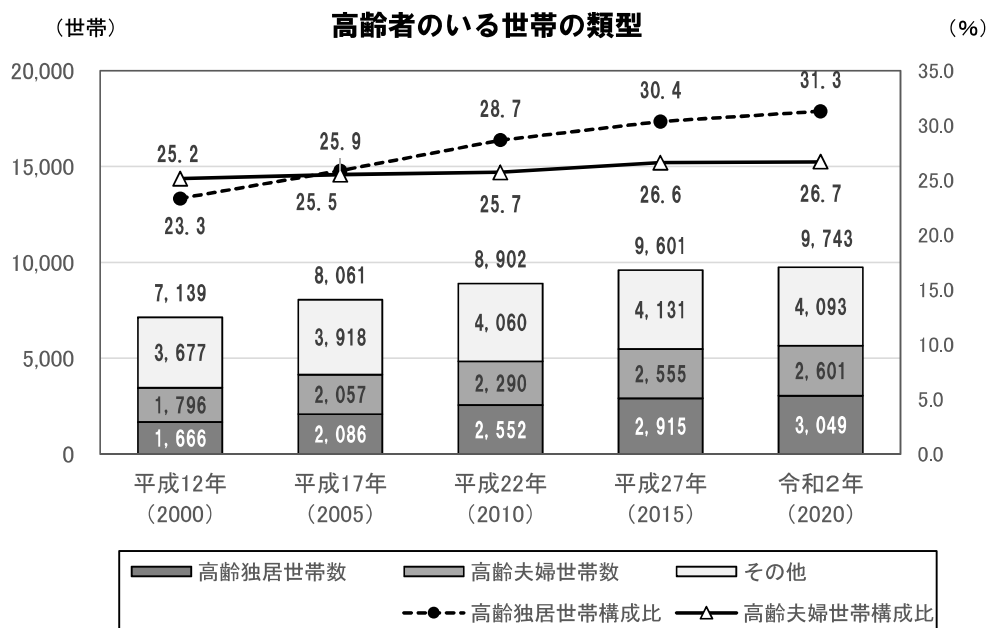
高齢者を含む世帯数は増加傾向で、令和2年（2020年）に9,743世帯となっており、20年間で2,604世帯増加し、全世帯数に占める高齢者世帯の割合は、56.2%となっています。



資料：国勢調査（各年10月1日）

高齢者のいる世帯の類型をみると、高齢夫婦世帯、高齢独居世帯の数は増加し続けており、令和2年（2020年）で、高齢夫婦世帯が2,601世帯（26.7%）、高齢独居世帯が3,049世帯（31.3%）となっています。

平成17年（2005年）以降は、高齢独居世帯数が高齢夫婦世帯数を上回っています。

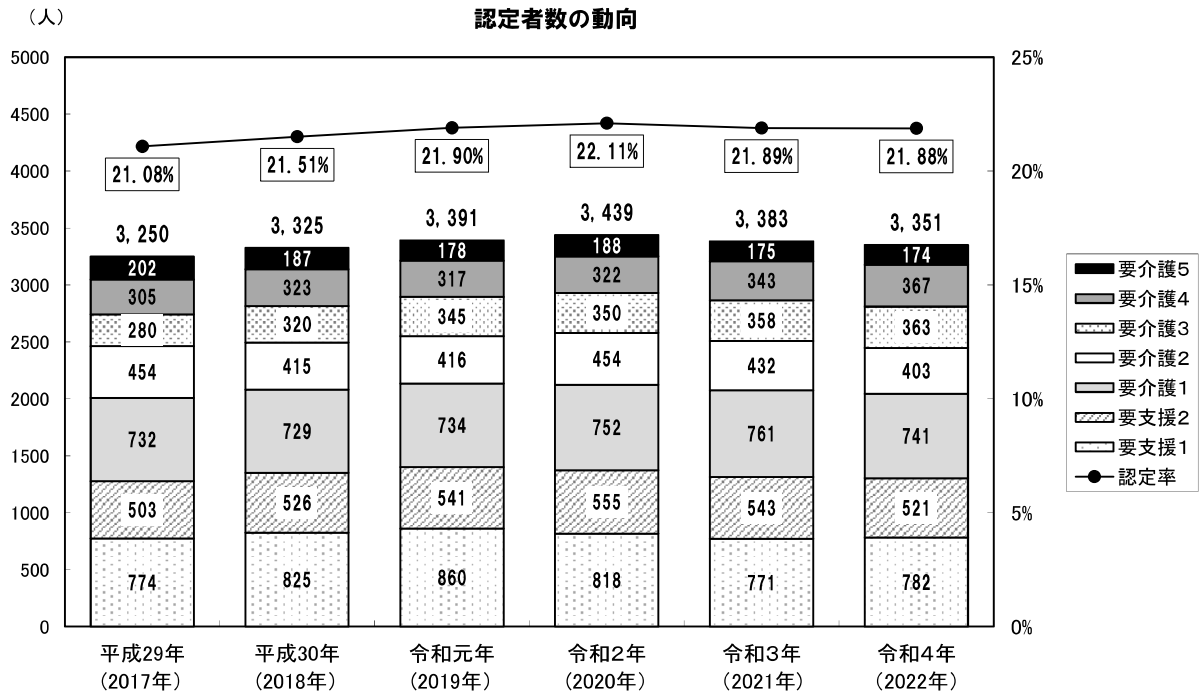


資料：国勢調査（各年10月1日）

2. 介護保険事業の現状

(1) 要支援・要介護認定者等

本市の要支援・要介護認定者数と認定率は、増加傾向で推移していましたが、令和3年(2021)年に減少に転じ、令和4年(2022年)9月末の要支援・要介護認定者数は3,351人(認定率21.88%)となっています。



資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末）
 ※認定者数に、第2号被保険者を含む。

(2) 介護保険事業等の動向

① 介護費用額の推移

介護費用額は、令和元年度（2019年度）以降は、概ね45億円台で比較的安定的に推移しています。

第1号被保険者1人1月あたりの費用額は増加傾向となっており、令和3年度（2021年度）は、福岡県や全国値に比べやや低い約24,464円となっています。

令和3年度（2021年度）の各サービスの費用額が占める割合は、平成29年度（2019年度）と比較すると、在宅サービスと居住系サービスがやや増加し、施設サービスが減少しています。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (R4/2月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	4,353,820,369	4,389,087,259	4,530,639,559	4,586,569,497	4,563,382,661
費用額 (在宅サービス) (円)	2,381,047,317	2,375,547,248	2,489,287,706	2,501,714,593	2,515,479,168
費用額 (居住系サービス) (円)	343,004,291	365,085,581	372,323,300	415,742,201	416,943,678
費用額 (施設サービス) (円)	1,629,768,761	1,648,454,430	1,669,028,553	1,669,112,703	1,630,959,815
費用額 構成比 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
費用額 (在宅サービス) (%)	54.7%	54.1%	54.9%	54.5%	55.1%
費用額 (居住系サービス) (%)	7.9%	8.3%	8.2%	9.1%	9.1%
費用額 (施設サービス) (%)	37.4%	37.6%	36.8%	36.4%	35.7%
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	23,252.4	23,436.7	24,117.8	24,400.7	24,464.1
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (福岡県) (円)	23,852.0	23,936.5	24,360.3	24,477.6	25,051.0
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0	25,132.1

(出典)【費用額】平成29年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

② 計画値に対する実績の検証

令和3年度（2021年度）の対計画比をみると、第1号被保険者数99.5%、要介護認定者数96.8%、要介護認定率97.2%となっており、実績値がやや計画値より低くなっています。

総給付費については、新型コロナウイルスの影響による利用控えもみられ、対計画比が90.8%とやや低くなっています。

	第8期					
	R3			R4		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	15,478	15,400	99.5%	15,338	15,247	99.4%
要介護認定者数 (人)	3,453	3,341	96.8%	3,518	3,306	94.0%
要介護認定率 (%)	22.3	21.7	97.2%	22.9	21.7	94.5%
総給付費 (円)	4,517,131,000	4,103,594,823	90.8%	4,598,422,000	-	-
施設サービス給付費 (円)	1,597,641,000	1,461,196,321	91.5%	1,591,427,000	-	-
居住系サービス給付費 (円)	409,255,000	370,270,700	90.5%	420,504,000	-	-
在宅サービス給付費 (円)	2,510,235,000	2,272,127,802	90.5%	2,586,491,000	-	-
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	291,842.0	266,467.2	91.3%	299,805.8	-	-

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）